

過疎問題の人口論的考察

Demographic consideration of the socio-economic problems at remoter depopulated rural communities

皆川 勇一

Yuichi MINAKAWA

1. 過疎問題について

いわゆる高度経済成長期に生じた太平洋沿岸ベルト地帯への地方からの人口流出の時期に、農山村地域では、新規学卒者や若者の激しい流出のみならず、中高年層の出稼ぎ、さらには挙家離村という形で、ほぼ昭和30年後半頃から人口ならびに世帯の急激な減少が生ずるに至った。

これを契機に露となった農山村社会の生活困難が昭和40年代はじめの頃から過疎問題として認識されるようになり、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」（いわゆる旧過疎法）が制定され、54年度までの10年間に7兆9千億の事業費が投じられ、過疎地域の道路をはじめ各種公共施設の建設整備改善がなされた。さらに、昭和55年「過疎地域振興特別措置法」（いわゆる新過疎法）が前と同じ10年間の時限立法として発足し、旧過疎法時代の対症療法的対策から原因療法的対策への移行を目指し、昭和64年度までに20兆近い事業費の支出が予定されている。最近よく耳にする町づくり・村おこしも、とくに過疎地域ではこうした過疎の克服への重要な一環として位置づけられているのである。

ところで、過疎問題が認識され、様々な対応策がとられてから20年を経た今日、過疎地域はどういう状態になっているのだろうか、過疎問題は改善されたと言えるか否か。それを人口の問題に関連した側面から考えてみたい。

「昭和30年代における高度経済成長は、農山村地域で地すべりのともいわれる人口流出をひき起し、逆に太平洋沿岸ベルト地帯にある大都市とその周辺地域では、産業と人口の過度なまでの集中をもたらした。そこでは交通戦争、公害、住宅難、地価の高騰などから、過密による住みにくさをうみ出し、一方の農山村地域では、挙家離村、若年労働力の流出、出かせぎの増加などにもなわけて、『むら』における生産と生活の基盤が崩れてゆき、過疎と呼ばれる住みにくさをつくり出していった。過密にせよ、その対極にある過疎にせよ、高度経済成長政策が結果した問題であるが、問題が社会化されるまでは、何ら有効な政策がとられないままで放置されていたという意味では、政策疎外の結果であるともいえる。」^{※1)}

内藤正中氏は昭和43年に刊行された著書のなかで過疎を生んだ要因について以上のように指摘された。そして、山陰を中心とした昭和30年代の過疎化現象について検討されたのち、過疎について次の様な定義を下しておられる。

「急激な人口減少を結果する環境条件のなかで、農山村でくらす住民の意識が消沈衰退し、地域の基礎単位である部落を中軸とする地域社会において、生産と生活の基礎条件が崩壊することにより、地域住民の生産と生活の継続が困難になった状態を、過疎と定義する。

もちろん、よく言われているような過密に対する過疎という、相対的なかたちでの把握では

ない。過疎は、それ自体独立して、絶対的なものとして考えられなければならないし、そうしたものとして独自に対策さるべきであろう。』²²⁾

過疎とは何か、これは一義的な定義づけの困難な問題である。つまり、人それぞれの立場や視点によって、問題の位置づけや定義が異なってくるためである。しかし、これについてふかくは立ち入らない。私自身は、先の引用に示されている「部落を中軸とする地域社会において、生産と生活の基礎条件が崩壊することにより、地域住民の生産と生活の継続が困難な状態」という規定が、過疎問題の重要な基準点と考えていることだけを明らかにしておくに止める。

2. 過疎地域の現況

過疎地域の現況と過疎対策については、国土庁から昭和47年以来毎年過疎白書が刊行されている。このうち昭和61年度版を基礎とし、さらに本年4月に刊行された62年度版で補う形で、過疎地域の状況を検討して見ることにする。

過疎地域振興特別措置法(昭和55年法律第19号。以下「過疎法」という。)第2条第1項の規定によれば、「過疎地域」とは、①昭和35～50年の間の人口減少率が0.2(つまり20%)以上であり、かつ、②51年度～53年度の平均財政力指数(地方交付税法の規定に基づいて算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値(値が大きいほど財政力が強い。))が0.37以下である市町村の区域とされており、さらに、国勢調査が実施されるごとにその結果に従って追加されることになっている²³⁾。

さきの内藤氏の定義とは視点が異なり、人口減少率と財政力という行政的・形式的規定が基礎となっているのが難点ではあるが、ともかくこうした視点にもとづいて過疎地域を画定することにより、国勢調査その他の統計や行政資料にもとづき過疎地域の總体的特色が描き出せる点に意義がある。

まず、過疎法にもとづいて公示されている過疎地域市町村の数は、昭和62年4月1日現在で1,157団体(内訳は市35, 町740, 村382)である。過疎地域市町村は、神奈川, 大阪府をのぞく45都道府県に存在し、全国市町村総数の35.6%, 人口は約817万で、全国人口に対する割合は6.7%である。また、過疎地域市町村の面積の全国土に占める割合は46.2%に達するが、人口密度は全国平均の約7分の1, 47人/km²にすぎない。

過疎地域市町村は、同時に他の地域開発立法にもとづく課題地域として指定されていることが多く、辺地, 振興山村, 特別豪雪地帯, 離島, 特殊土じょう地帯については、全国指定件数の50%以上が過疎地域に集中している。

この様に過疎地域は、人口の減少, 財政力の低さのほかにも様々な課題を抱えているところが多い。

過疎が独自の社会問題として登場したのは昭和30年代後半からであった。30年代にはじまる日本経済の急成長, いわゆる高度成長の下で、地方から大都市圏ないしは工業化地域への人口流出が激化するに至り、その結果、地方圏のなかでも、とくに経済的基盤の弱い農山村地域で、青壮年層を中心とする人口の大量流出が生じ、挙家離村も頻発した結果、過疎が政策論議の問題とされ過疎法の施行を見るに至った訳である。過疎地域の現況は行政調査の範囲内という限定の下で年々刊行されている過疎白書にくわしい報告がなされている。

なお過疎地域にふくまれる市町村名や、その地域分布は過疎白書の附属資料を参照されたい。

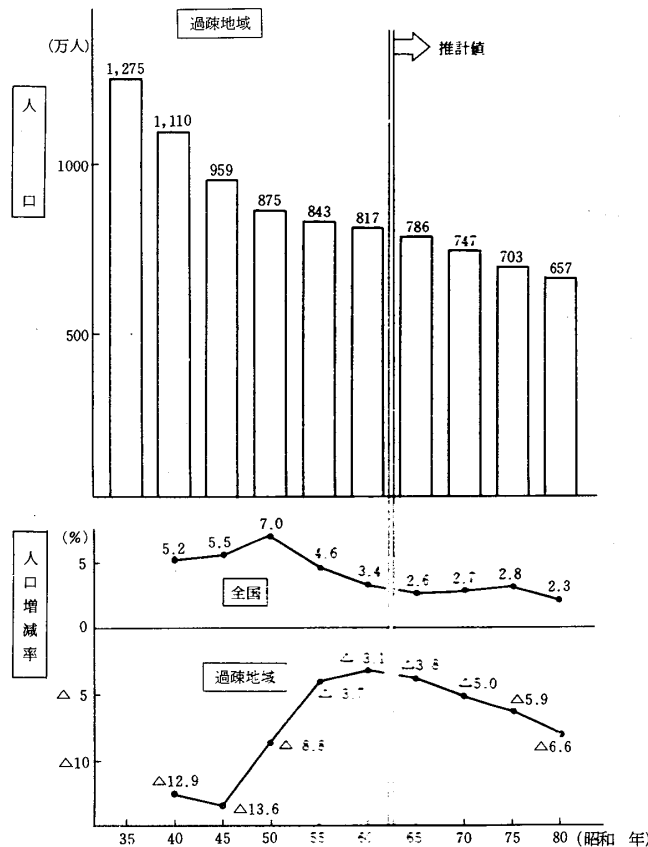
3. 過疎地域の人口動向

さて、過疎地域の昭和35年以後の人口の動きはどうなっているだろうか。

まず各センサス間の人口増減率をみると(図3-1, 2), 昭和35~45年の最初の10年間にみられた急激な人口流出は、45年以後かなり鎮静をみる。すなわち、昭和40~45年に13.6%に達した人口減少率は以後急激に縮小し、55~60年では3.1%となる。これは図3-2にみるような三大都市圏と地方圏との相反した人口増減の動向にも示されており、過疎地域は大都市圏とは対照的な人口動向を示しているということが出来る。

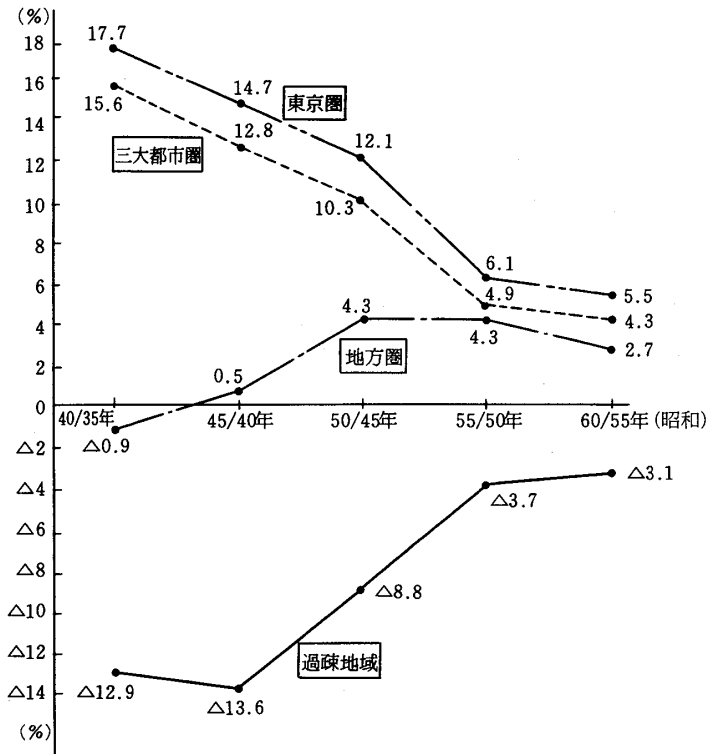
つぎに、センサス間の人口増減では、過疎地域で人口が増加した市町村の数は、昭和45年以前はごくわずかであり、これと対照的に10%以上の人口減少をみた市町村数が800をこえていたが、昭和50年以後になると人口増加町村が大幅にふえ、人口急減市町村の数を上廻るに至り、55~60年ではさらにふえて200に達している。他方、40~45年間に877を数えた人口急減市町村は、45~50年にはその数が半減し、現在では107を数えるのみとなった。

以上の事実を基礎に61年度版過疎白書では、「過疎地域の人口減少には全体として歯止めがかかりつつある」という判断が下されていた^{#4)}。もっともこの判断は62年過疎白書では削られて



(注) 昭和35年~60年は、国勢調査による。昭和65年~80年については、国土庁推計(コホート変化率法)により、全国は「都道府県別将来推計人口」(厚生省人口問題研究所, 昭和62年1月推計)による。
補注 昭和62年版過疎対策の現況, 2ページ。

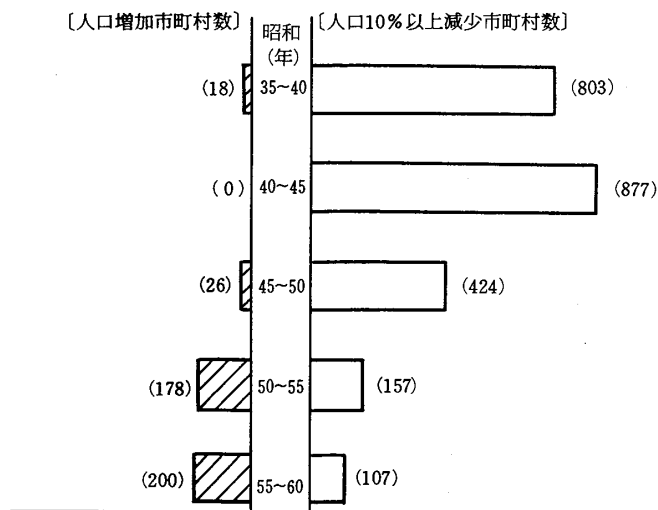
図3-1 過疎地域の人口の推移



- (注) 1. 国勢調査による。
 2. 三大都市圏とは、東京圏(埼玉県, 千葉県, 東京都及び神奈川県)の区域, 大阪圏(京都府, 大阪府及び兵庫県)の区域, 名古屋圏(愛知県及び三重県)の区域をいい, 地方圏とは三大都市圏以外の区域をいう。

補注 昭和62年度版過疎対策の現況78ページ

図3-2 過疎地域, 三大都市圏, 地方圏の人口増減率の推移



(注) 過疎地域市町村数は1,157である。

補注 昭和62年度版過疎対策の現況81ページ

図3-3 過疎地域市町村の人口増減の傾向

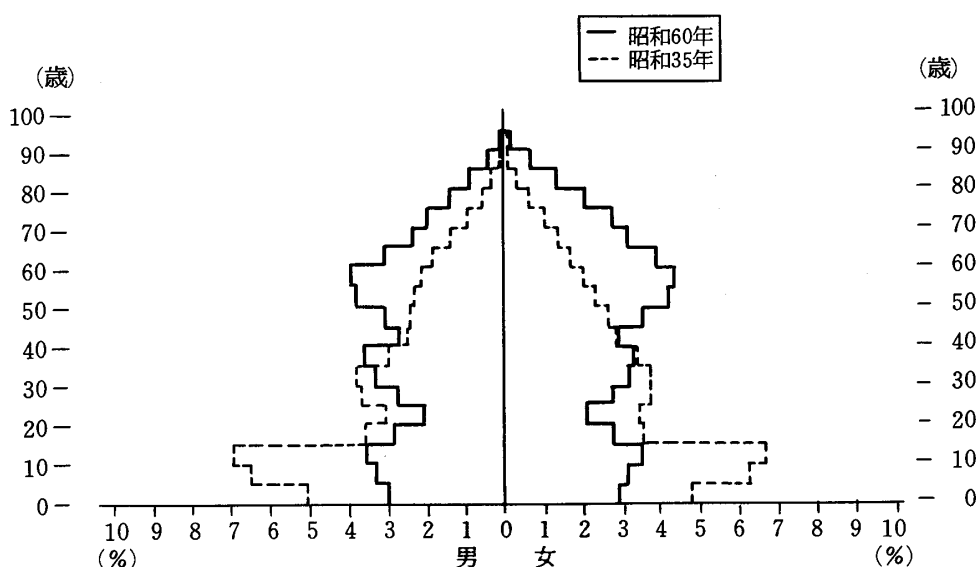
いる。62年白書では図3-1右半分にみるような昭和80年までの人口推計値がのせられており、過疎地域の過去の人口静態や人口動態を基礎とする将来推計の作業が行われたことが分るが、これで見ると、昭和60年以後、過疎地域の人口減少率はふたたび大きくなり、55～60年の3.1%が20年後の75～80年には6.6%にまで増大すると推計されている。過疎地域の人口の動きは、過疎化の最初の10年間にみられた様な急激な減少を現在もなお継続している市町村は100ほどに止まり、減少率そのものはかなり小さくはなったが、なお将来も人口の減少が継続するし、今後20年間は高齢化の進行にもとづく死亡率の上昇のために減少率がある程度大きくなると考えてよい。

なお、三大都市圏とそれ以外の地方圏との間の人口移動に関しては、厚生省人口問題研究所の伊藤達也氏の『年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移』⁵⁾や日本大学の河辺宏氏の『コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色』⁶⁾などのすぐれた研究がある。

その結論のみを要約するとつぎのようになる。つまり、1960年代の三大都市圏の激しい人口流出が、1970年代に至って減少するのは、地方圏の「潜在的他出者」が大巾に減少したためである（伊藤氏。なお潜在的他出者というのは農家や地元小商工業などのあとつぎおよびその配偶者以外の次三男などの他出予定者を意味する）。また、コーホート別の移動率でみたばあい、地方圏から三大都市圏への人口集中は、1960年代および70年代を通した一貫した動きとなっている（河辺氏）。

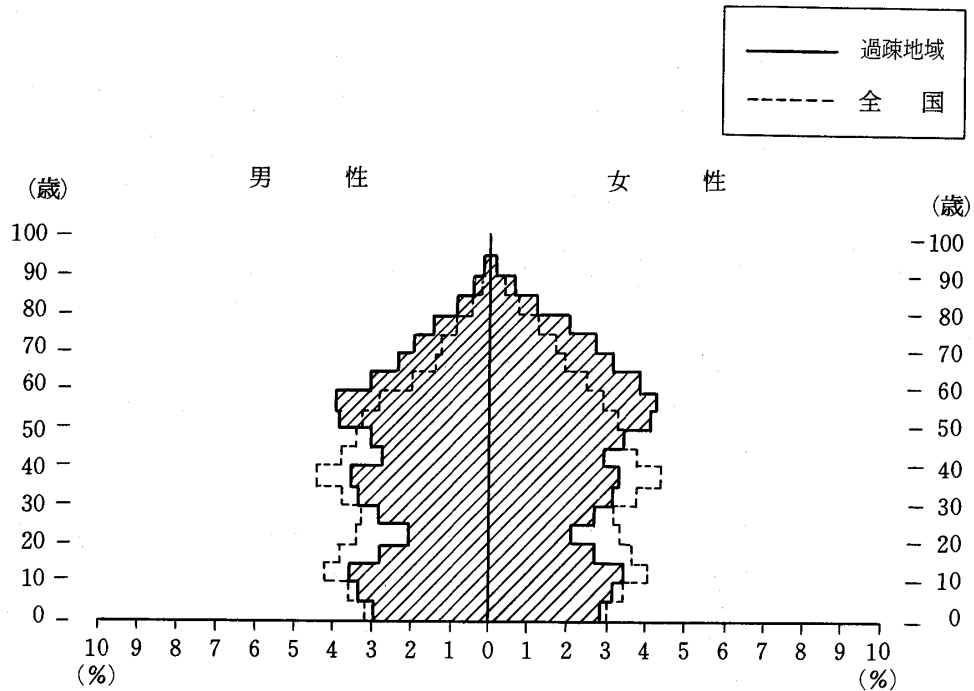
こうした指摘を基礎に過疎地域の人口減少の鈍化の原因を考えてみるならば、それは過疎に歯止めがかかったためではなく、過疎地域の人口構成および家族構成の変化によって流出の中心をなす青壮年の人口層の比重が大きく低下したこと、つまり流出予定者のプール（伊藤氏の表現を借りるならば流出ポテンシャル）が縮小したためと考えるのが正しい判断ということが出来る。とくに新規学卒者に問題を限定して考えるならば、その地域外への流出割合の大きさは20年前とほとんど変化してはいない。

以上から判断して、現在なお、センサス間の人口減少率が10%以上の激疎市町村が100をこえており、これらの市町村では人口急減を如何に沈静化させるかが大きな問題となっていること



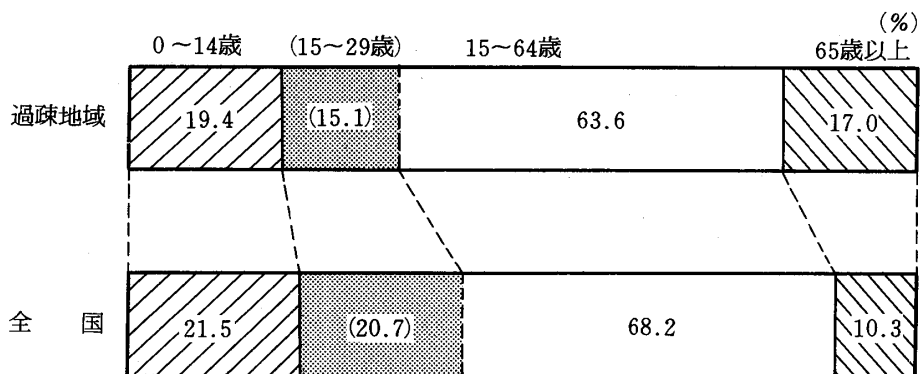
補注 昭和62年度版過疎対策の現況87ページ

図3-4 過疎地域の人口構成



(注) 昭和60年国勢調査による。
補注 昭和62年度版過疎対策の現況 7 ページ

図3-5 過疎地域と全国の人口ピラミッド (昭和60年)



(注) 昭和60年国勢調査による。
補注 昭和62年度版過疎対策の現況 7 ページ

図3-6 年齢階層別人口構成 (昭和60年)

は事実であるが、過疎地域全体を考えたばあい、過疎化の発端の時期とは異なり、今過疎問題を考える上でもっとも重要な人口学的指標は高齢者の比率の急激な増大である。図3-4・5・6に見るように、過疎地域の人口構成の高齢化の進行は激しく、昭和60年で、65歳以上の割合は17%に達している。これは全国にくらべ17年先行した高齢化の水準といえる。市町村単位でみたばあい、日本全国の将来推計で予測される最大値をさらにこえる25%以上の町村が西日本を中心に44を数えている。集落単位では65歳以上が40%をこえる事例も報告されている²⁷⁾。昭和60年国勢調査時の過疎地域の人口ピラミッドは、過疎白書の表現をもってすれば「キノコ型」に近く、たとえ人口流出に歯止めがかかったとしても、このままでは老人死亡の増加にもとづ

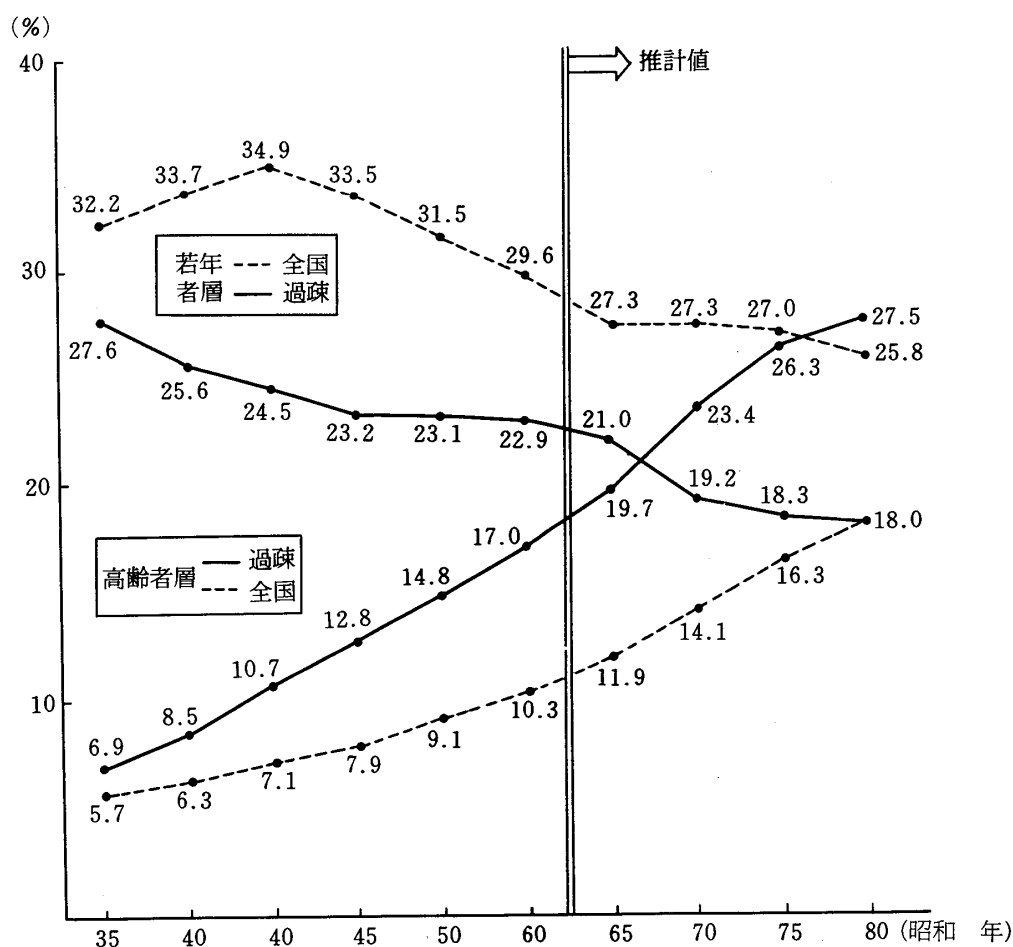
く自然減による人口減の進行を克服できないことを暗示している。

宮崎大学上野登教授の検討結果では、65歳以上が15%をこえると高齢者比率と自然減との相関度が高まることが指摘されている。上野教授はさらに「高齢者の比率が高まると社会移動の欲求が低下するから、過疎化が一時止まった様にみえるかもしれないが、実はその先に本格的な過疎社会の形成が始まる」^(註8)ことを指摘されている。

なお、過疎地域の今後の高齢化の進行も全国にくらべて急テンポであり、昭和80年には27.5%に達すると予想されている(図3-7)。とくに、人口急減がつづいている先の107市町村のばあいには、人口ピラミッドは図3-8のような極端な才槌形をとることになる。

つぎに過疎地域の人口の自然動態について検討してみよう。図3-9にみるように、昭和45年以後の出生率は全国より低く、死亡率は逆に高いという形がつづいており、当然の結果として、自然増加率は小さく、最近では1%を割ってしまっている。高齢化が進めば自然減への転換は明白である。事実、過疎地域で人口の自然減を示す市町村の数は最近急増しつつある。表3-1にみるように、昭和45年度の341が、50年度354、55年度443、60年度551で、15年間に200以上も増加している。61年度には過疎地域の約半数に近い45%の市町村が自然減を示すに至った。

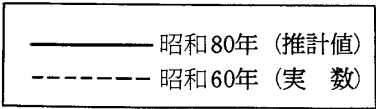
なお、社会減につづく過疎化の第2段階といわれる自然減状態の地域差にも注目すべきであ



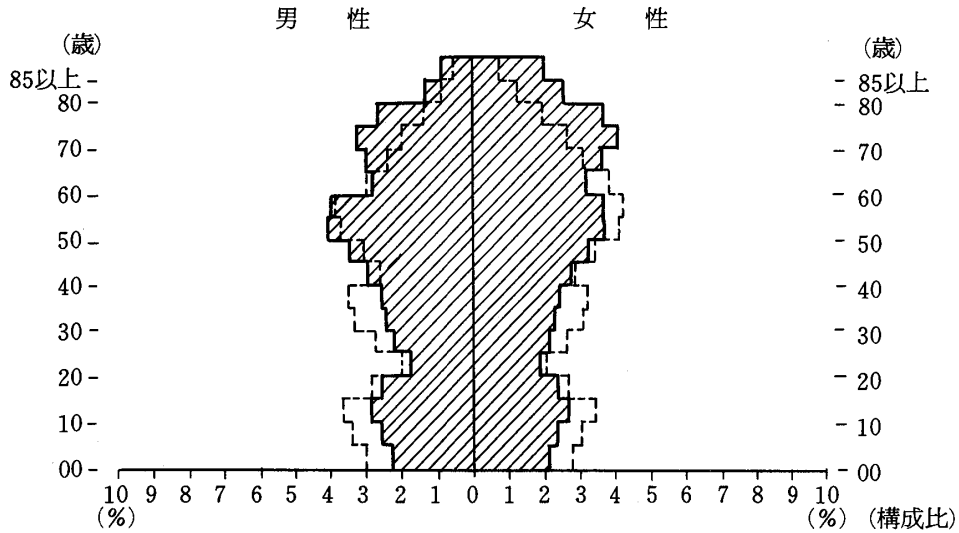
(注) 昭和35年～60年は国勢調査により、65年以降は国土庁推計による。

補注 昭和62年度版過疎対策の現況12ページ

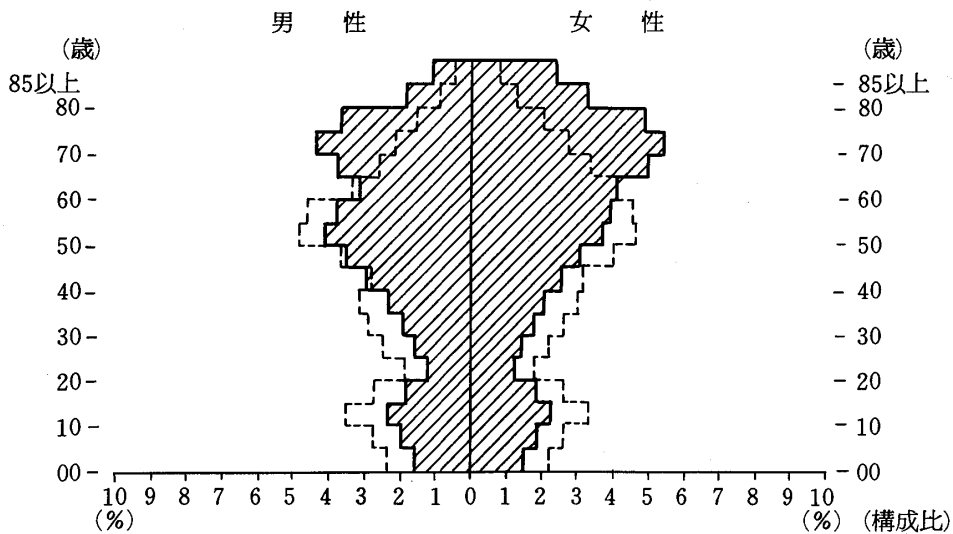
図3-7 若年者層(20歳～39歳)、高齢者層の割合の推移



(1) 過疎地域全体



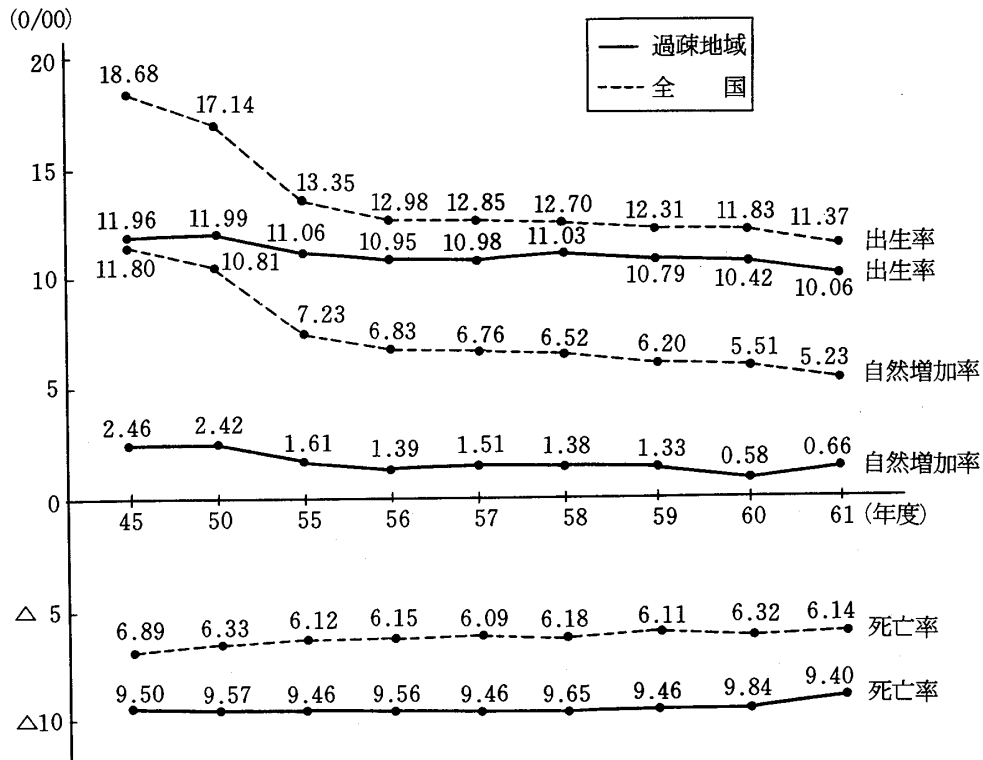
(2) 昭和60年 / 55年の人口減少率が10%以上の市町村 (107市町村)



補注 昭和62年度版過疎対策の現況 9 ページ

図3-8 過疎地域の将来人口ピラミッド (昭和80年/60年)

ろう。その前に高齢化の地域差にふれてみたい。人口の高齢化に関しても地域差はかなり大きい。過疎白書によれば、昭和60年で高齢者比率がもっとも高いのは中国(20.3%)、ついで近畿・四国・東海・北陸の順となる。これに対し北海道(13.6%)、東北(15.9%)、九州は比率が低い地域である。總体的に見て、西日本過疎地域の高齢化の進行がいちじるしい。一般に過疎化の初期の人口激減も西日本でまず進行し、そのため過疎問題は西日本でまず問題化された。高齢化の随伴現象ともいえる自然減状態に関しても傾向は同じである。上野教授が昭和58年度住



- (注) 1. 昭和45年度、50年度は人口動態統計，その他は住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表，人口動態表による。
 2. 45年度には沖縄を含んでいない。
 3. 45年度～59年度には，昭和61年4月1日追加公示の7団体を含んでいない。

補注 昭和62年度版過疎対策の現況82ページ

図3-9 人口の自然増減の状況

表3-1 人口自然減過疎地域市町村数および、その過疎地域市町村に対する割合

年度	人口自然減市町村の数	人口自然減市町村の過疎地域市町村数に対する割合
昭和45	341	29.5%
50	354	30.6
55	443	38.3
56	467	40.4
57	453	39.2
58	447	38.6
59	455	39.3
60	551	44.6
61	525	45.4

補注 昭和62年度版過疎対策の現況83ページによる

表3-2 過疎地域の世帯数、世帯当り世帯員数

年次	世帯数 (単位千)	世帯の増減率 (%)		一世帯当り 世帯員数(全国)
		過疎地域	[全国]	
昭和35	2,628	△3.7	[16.4]	4.85 [4.52]
40	2,532	△4.1	[15.7]	4.38 [4.08]
45	2,427	△1.9	[14.4]	3.95 [3.73]
50	2,381	1.7	[12.1]	3.67 [3.48]
55	2,422	△0.2	[5.9]	3.48 [3.25]
60	2,416			3.38 [3.17]

補注 昭和62年度版過疎白書93ページによる

民台帳をもとに、自然減状態の市町村割合をしらべた結果では、中国39.8%、四国34.9%など西日本で高く、これに対し東北は5.9%しか存在しなかった^{※9)}。しかし、今後は東北、北海道でも人口の高齢化と自然減町村数の増加は顕著に進行し、西日本とのひらきは急速に縮まると予想される。

なお、世帯については表3-1, 2に見るように、人口にくらべ世帯数の減少はすくない。それ故一世帯当りの世帯員数も全国にくらべやや大きいのが、これはもちろん定住性の高さの反映と見ることは出来ない。とくに過疎化のはげしい集落をとると、その世帯員数ののが極端に少なくなっていることを注意する必要がある。

一例として、山梨県南巨摩郡中富町の昭和60年国勢調査時の世帯員数は3.15人であるが、昭和61年8月、同町大須成地区(179世帯)では平均世帯員数は2.63人、同地区平須部落(32世帯)では1.75人にすぎない。「若い世代がほとんど全部外へ出てしまって、高齢の夫婦または老婆が一人留守を守っている。」状態という^{※10)}。

4. 過疎地域の経済の動向と高齢化

過疎地域における人口の将来には、上述した様な様々の難問が立ちはだかっていることを明らかにした。とくに、過疎地域における高齢化の進行が当然に社会福祉的諸問題を深刻化することは明白であるが、本稿では過疎地域で進行する高齢化が、今後の過疎社会の経済的基盤そのものに大きな打撃を与えることになる事実を、安東誠一氏『地方の経済学』^{※11)}での議論を借用しつつ検討して見ることにしたい。なお、安東氏のこの著書では、1960年代の急激な人口過疎化が、1970年代になって急速に緩和されるに至った理由の経済学的解明もなされている。考察対象は地方圏全体であるが、氏の議論は過疎地域にも充分適用できるものと考えている。以下論旨の要点を摘記してみよう。

安東氏は1980年代前半を、1960年代終りからの地方経済の急速な成長が逆流への徴候を示しはじめた時期と捉える。1970年代における大都市圏(埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、京都、大阪、兵庫の9都府県)と地方圏(前記9都府県以外の38道県)との所得格差の縮小化傾向は、1979~80年を境にふたたび拡大の方向にむかいはじめ、それに合わせるかのように、地方から大都市への人口の再流出がはじまった。地方の雇用情勢をもっとも敏感にあらわす高校新卒者の県内就職率も低下しはじめ、Uターンの足もとまった。「地方の時代」はいま大きな試練に直面している。そして、この新しい局面への正しい理解と対応は、1970年代の地方の成長過程の的確な把握が必要となる。

「1970年代の地方の成長はめざましいものであった。成長の成果である所得格差の急速な縮小と人口の定住化は、短期的な現象でなく、10年間にわたってつづいたすう勢であった。……日本の近代化ではじめて“豊かな地方”が出現し、地方や農村に対するイメージが大きく変わっていった。

それが何故こうなったのか? 端的に言えば、1970年代の地方の成長が本物でなかったからである。」^{※12)}

1970年代の地方成長の背景には、この時代に固有の三つの条件があった。①この時代の産業構造の特質から生み出された旺盛な単純労働力需要 ②これに十分応えることのできた地方の労働力、とくに農家の兼業労働および主婦労働 ③高い経済成長に支えられた財政支出ののび。それは公共投資、一般行政サービス、社会保障給付の地方に厚い配分を生み、これら財政支出が雇用機会を地方にトランスファする役割を果たした。以上のような地方圏内外の諸条件に支え

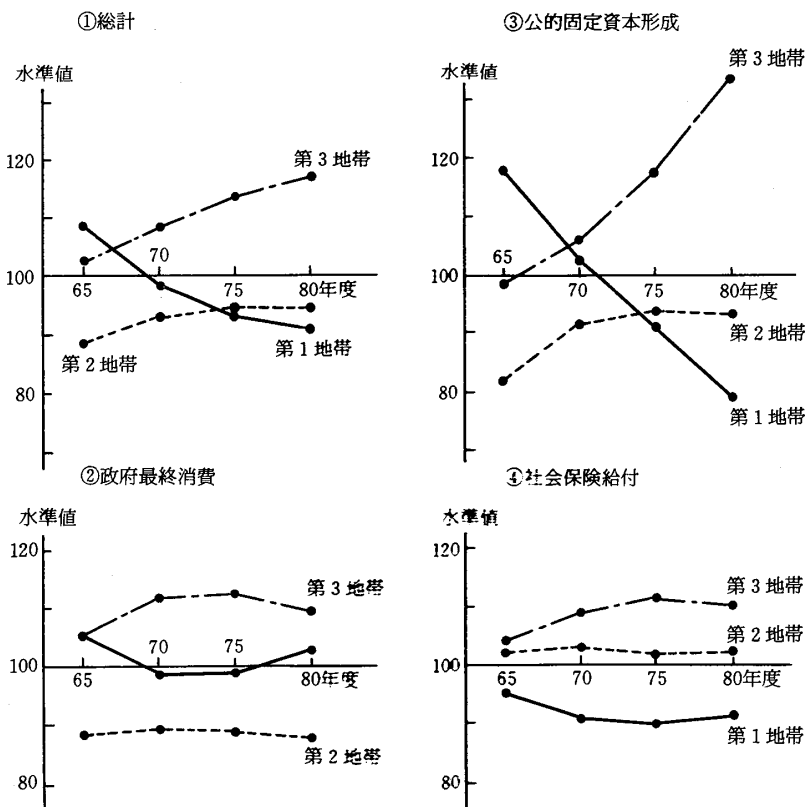
られた成長は、あらゆる地域に一定の成長を保証した。

安東氏は、また、1970年代の地方経済の成長をつぎの様にも説明している。「70年代の地域のすみずみにまでおよぶ成長は、60年代とは別の要因による、いはば無差別的な雇用拡大のメカニズムが働いたことによる。そのメカニズムは、労働力需要の側からみれば、公共事業などの財政支出の増大、労働集約的な工場の分散立地、そして、サービス経済化、の三つのファクターから成っている。さらに、豊富な労働力を供給し、高い就業率を可能にした地域の条件があった。」¹³⁾この説明ではサービス経済化が雇用拡大の条件として付加されているが、説明の骨格は前と同じと考えてよい。

以上の議論のなかで、地方圏の就業構造の変化を検討する上で重要なのは、「豊富な労働力を供給し、高い就業率を可能にした地域の条件」である。この点に関する安東氏の考えをさらにピックアップしてみよう。

氏は、この地域の労働力供給の第一条件は、農村部で“団塊”をかたちづくっている1920～35年生まれの農業滞留層であると指摘する。この人達が現役でいる間は、若年層の大量流出にもかかわらず、生産年齢人口比率は低下しなかった。第二は、三世代家族に代表される地方独特の生活様式である。これが主婦の就業を容易にし、農家から工業、サービス産業への雇用構造を新しい形で再生させ、大都市にくらべ高い就業率を実現した。

つまり、安東氏の説明を要約すればつぎの様にことになるだろう。1970年代の地方経済の成長をもたらした固有の条件として、①公共投資、一般行政サービス、社会保障給付の地方への相対的に厚い配分という形での財政支出が雇用機会および所得を地方にTransferしたこと（図



(注) データ出所は表2-5に同じ。

補注 『地方の経済学』84ページ

図4-1 地帯別人口1人あたり受益額格差の推移

表4-1 受益額の対県民所得比（上位10県，1980年度）
（%）

	合 計	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	社 会 保 障 給 付	
				年 金	
1. 沖 縄	62.7	24.9	23.2	14.7	6.6
2. 高 知	60.5	17.0	20.4	23.1	8.3
3. 島 根	60.3	18.7	22.9	18.7	9.3
4. 鹿児島	58.1	18.6	18.5	20.9	10.2
5. 青 森	57.6	19.2	19.9	18.5	7.0
6. 鳥 取	56.0	17.7	19.9	18.4	8.8
7. 岩 手	55.9	16.6	21.7	17.5	7.5
8. 北海道	52.9	16.7	20.6	15.6	5.9
9. 徳 島	52.7	16.6	15.5	20.6	9.1
10. 長 崎	52.7	15.9	17.2	19.6	8.4
全 国	35.4	11.9	10.9	12.5	5.4

（注） 資料出所は表4-2に同じ。

補注 『地方の経済学』87ページ

表4-2 受益額，負担額の対県民所得比とトランスファーの状態
（%，ポイント）

	受 益 額				負 担 額				トランス ファーの状態		
	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	社会保 障給付	計 A	国 税	地方税	社 会 保険料	計 B	C = A - B	D = C - C (全国)	
第1地帯	1970	7.4	8.4	4.3	20.0	13.7	6.6	5.0	25.2	- 5.2	- 5.9
	75	10.3	8.3	7.5	26.1	15.1	7.2	6.6	28.9	- 2.8	- 7.2
	80	10.3	7.3	9.7	27.3	14.0	8.3	7.8	30.2	- 2.9	- 8.2
第2地帯	1970	8.7	9.8	6.3	24.7	12.9	6.3	5.4	24.7	0.0	- 0.7
	75	11.2	10.4	10.4	32.0	14.5	6.5	7.2	28.2	3.8	- 0.6
	80	11.1	10.8	13.5	35.4	13.9	8.0	8.6	30.4	5.0	- 0.3
第3地帯	1970	13.8	14.3	8.5	36.6	12.8	5.3	5.6	23.6	13.0	12.3
	75	16.2	14.9	12.9	44.0	14.3	5.3	7.0	26.7	17.3	12.9
	80	15.5	17.5	16.5	49.5	13.9	6.8	8.8	29.5	20.0	14.7
全 国	1970	9.3	10.2	5.9	25.4	13.2	6.2	5.2	24.7	0.7	-
	75	12.1	10.6	9.7	32.5	14.7	6.5	6.9	28.1	4.4	-
	80	11.9	10.9	12.5	35.4	13.9	7.8	8.3	30.1	5.3	-

（注） 1. 国税は，地域への最終的な負担の帰着額である（推計による）。

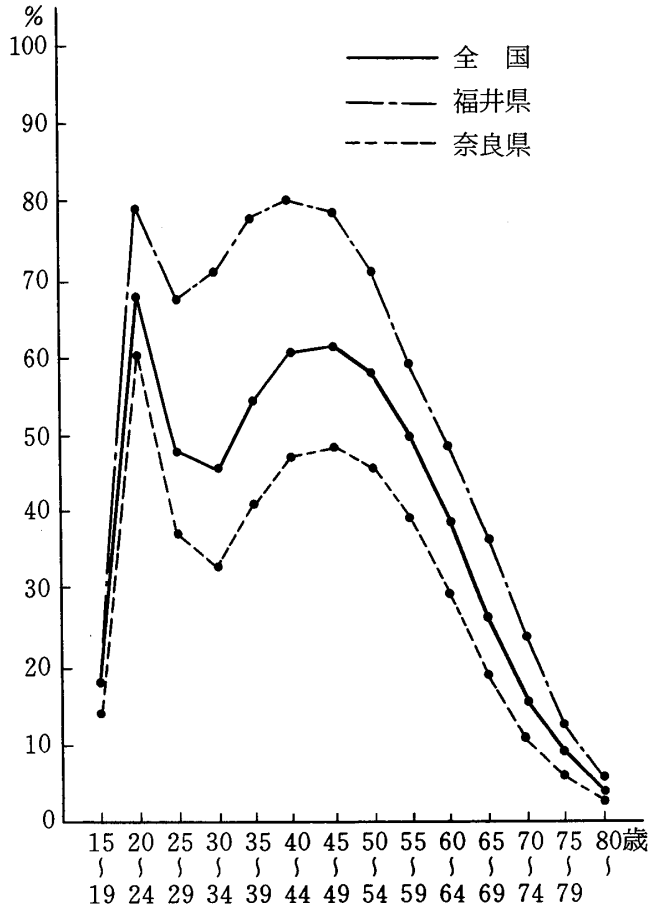
2. 全国の受益額と負担額の差がゼロにならないのは，公債の純増分が含まれるためのほか，推計上の誤差にもよる。

3. トランスファーの状態を示すD = C - C（全国）は，各地帯の受取額と負担額の対県民所得比の差（A - B）からさらに全国のそれを差し引いたものである。

4. 国民経済研究協会『地域特性の把握と地域の自立的発展に関する基礎調査』（1983年度国土庁委託調査）の推計データを用いた。

補注 『地方の経済学』98ページ

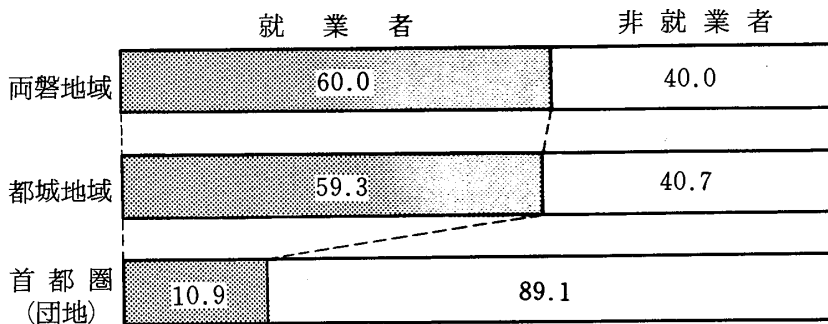
4-1および表4-1, 2), ②単純作業を基礎とした労働集約的な機械・繊維などの中小工場の地方分散立地, ③サービス経済化の進展という形で地域外からのインパクトによる地域経済の拡大を基盤とし, さらに, これに応える地方圏居住世帯の多就業化, つまり, 農業労働力の農外就労(自営商工業就業者の自家労働以外への就労)および三世代家族における中高年主



(注) 『国勢調査』結果より作成。

補注 『地方の経済学』96ページ

図4-2 年齢階層別女子就業率(最高県と最低県, 1980年)



(注) 両磐, 都城地域の数値の出所は国民経済研究会「世帯内就業構造の変化と将来の生活像に関する調査報告書」(1983年3月)による。「首都圏」の数値は, 「既婚婦人の就業と生活に関する調査報告書」(1981年3月, 職業研究所)による。

補注 『地方の経済学』100ページ

図4-3 未就学児をもつ婦人の就業率

婦層の農外就業（自営業から自家労働以外への主婦の転職）が考えられる（図4-2, 3）。

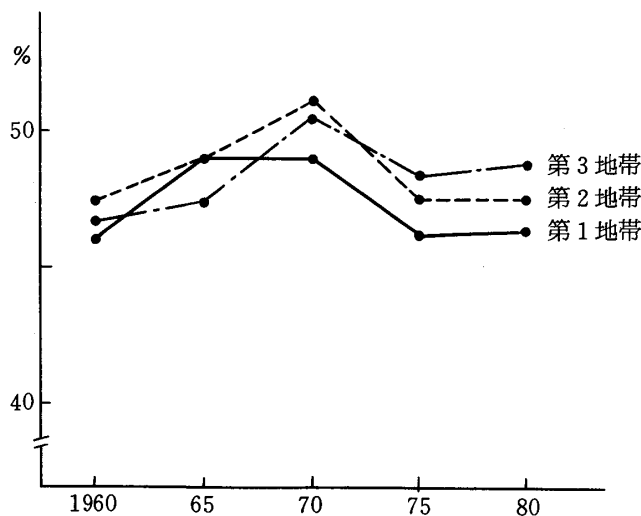
上述の諸条件を基礎とする地方の就業率の上昇の結果、地方と三大都市圏との就業率の差は70年代に拡大し（図4-4）、また、こうした労働機会の拡大によって、所得生産性の低い農林業などから所得生産性の（農業にくらべれば相対的に）より高い地元の工業・サービス部門への労働力の移行が所得の増大をもたらし、賃金水準の対全国格差の縮小がないままに、その所得水準を相対的に高め（図4-5および表4-3）、70年代における地方の所得の増大および地帯間の所得格差の縮小をもたらした。

以上の経済過程を図示したのが図4-6 地域経済の成長のしくみである。

1970年代はこのように地方経済の成長の時代であったといえるが、「しかし、同時に70年代は地方にとって“不幸な時代”でもあった。……地方にとって最大の不幸は、地域経済の解体の進行であった。貧しいながらも農業社会の構造の上に地域の経済活動が一定の関連性をもっていった求心的な構造の解体が、外からの力によって進んだ。地域の産業や労働力は生産上の連関をなくし、日本経済の周辺の、限界的な経済単位と化してしまったのである。」¹⁴⁾

「貧しい底辺」から「豊かな縁辺」へ、これが地方経済の70年代を通しての成長の帰結であった。70年代の地方経済の成長は、自立的な産業化によるものではなく、単に国民経済の分け前の事後的配分によって支えられたものにすぎない。このような地方経済の発展を安東氏は「発展なき成長」と規定する。

ところで、このような「発展なき成長」が実現するには、つぎの様な前提が充たされていなければならない。「第一に、一般に地方の地域産業の生産性や成長性は低いから、人口あたりで



(注) 1. この図の「就業率」とは、全人口に対する就業者の比率である。

2. 各年「国勢調査」結果より作成。

補注 『地方の経済学』63ページ

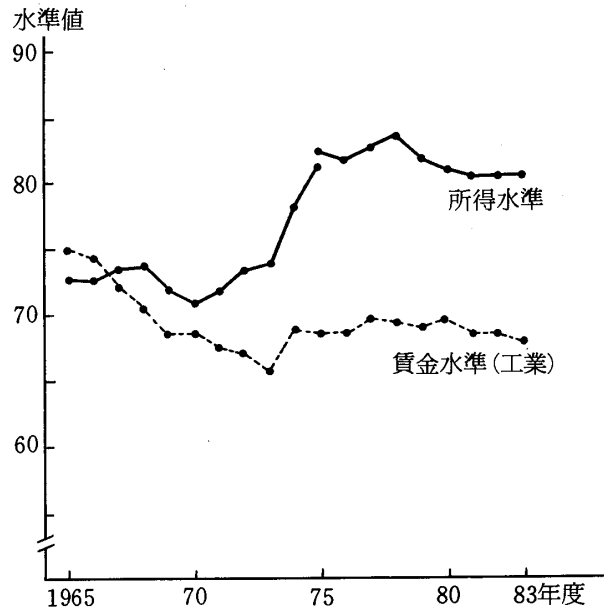
なお、3つの地帯区分の内容はつぎのとおりである。

第1地帯：戦前期すでに高度な産業集積地域として形成されていた2つの核地域（京浜および京阪神地域）

第2地帯：日本の高度成長の始動と共に重化学工業の拠点工場を受け入れつつ工業化を急速に進めた地域（北関東、東海、近畿東部、山陽、北四国、福岡）

第3地帯：それ以外の高度成長後期になって工場立地が進みはじめたもっとも産業化の遅れた地域

図4-4 地帯別就業率の変化



- (注) 1. 所得水準は、人口1人あたり県民所得(分配)の対全国水準値(全国=100)。1965~75年度は、『県民所得統計年報・昭和54年版』(経済企画庁)、1975~83年度は『県民経済計算年報・昭和61年版』(経済企画庁)より算出。
2. 賃金水準(工業)は、従業者1人あたり現金給与総額の対全国水準値(全国=100)。1965~75年は従業者20人以上、76~83年は30人以上の事業所が対象。各年版『工業統計表』(通商産業省)より算出。

補注 『地方の経済学』28ページ

図4-5 東北地方の人口1人あたり所得水準と工業従業者1人あたり賃金水準 (全国=100)

表4-3 地帯別・所得格差と成長率の変化

① 人口1人あたり所得の対全国格差 (全国=100)

(%)

	1960	1965		1970		1975		1980	1983
	(A)	(A)	(B)	(B)	(C)	(C)	(D)	(D)	(D)
第1地帯	147.4	141.7	137.5	132.8	132.2	122.7	121.9	122.1	123.6
第2地帯	91.6	89.7	92.8	95.6	95.1	91.8	95.9	95.9	95.1
第3地帯	74.3	75.5	75.7	74.3	75.2	84.0	83.9	84.4	83.5

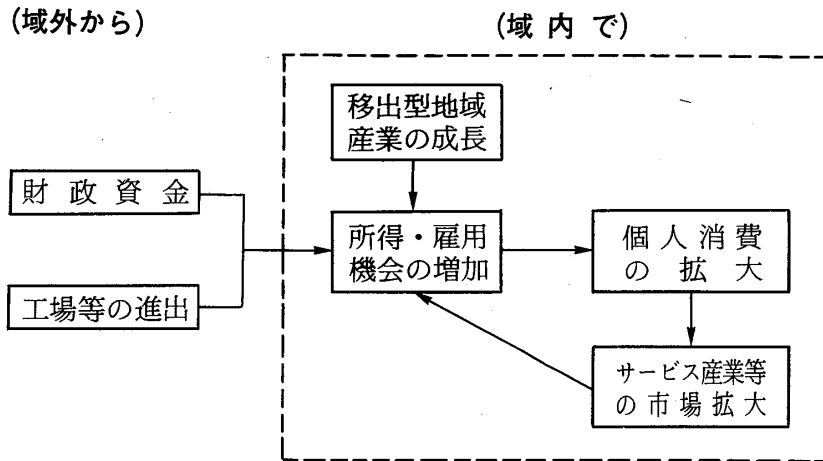
② 所得総額の年平均成長率 (名目)

(%)

	1960~65 (A)	65~70 (B)	70~75 (C)	75~80 (D)	80~83 (D)
第1地帯	16.5	18.1	14.6	9.4	5.2
第2地帯	14.8	19.1	15.3	10.1	5.0
第3地帯	13.9	15.5	17.8	9.8	4.2

- (注) 1. 県民所得は、3度推計方法を変更しており、完全には接続しない。推計方法の違いを()内記号で示し、併記してある。
2. 『県民所得統計年報』(経済企画庁)昭和45年版、54年版、57年版および『県民経済計算年報』(経済企画庁)昭和61年版より算出。

補注 『地方の経済学』58ページ



補注 『地方の経済学』79ページ

図4-6 地域経済の成長のしくみ

ますます多くの（正確には、大都市との比較でいっそう多くの）財政資金投下や工場進出による雇用、所得機会の追加がつづかない限り、地域内でのより生産性の高い部門への労働力の移行が停滞あるいは逆流し、ただちに地域全体の平均生産性や平均賃金の格差拡大を生み出すということである。第二に、大都市にくらべて一層高い就業率を維持できない限り、所得格差が拡大し、人口流出という好ましからざる調整を迫られる。』¹⁵⁾

1980年代なかばは、70年代型の地方成長のメカニズムが限界に達し、そのメカニズムが逆方向に機能しはじめる時期なのである。

「現在、地方の経済は二重の問題をかかえている。第一は、1970年代のような雇用の維持拡大のメカニズムが仮につづくとしても、この機構がうまく働けば働くほど財政や中心地域への依存が強まり、地域の自立化からますます遠のいて行くという問題がある。第二の問題はいっそう深刻である。地方が仮に自立化への意欲を捨てて、いままでのような「非自立的」な成長を望むとしても、この70年代型の成長メカニズムがうまく働かなくなるという問題である。』¹⁶⁾

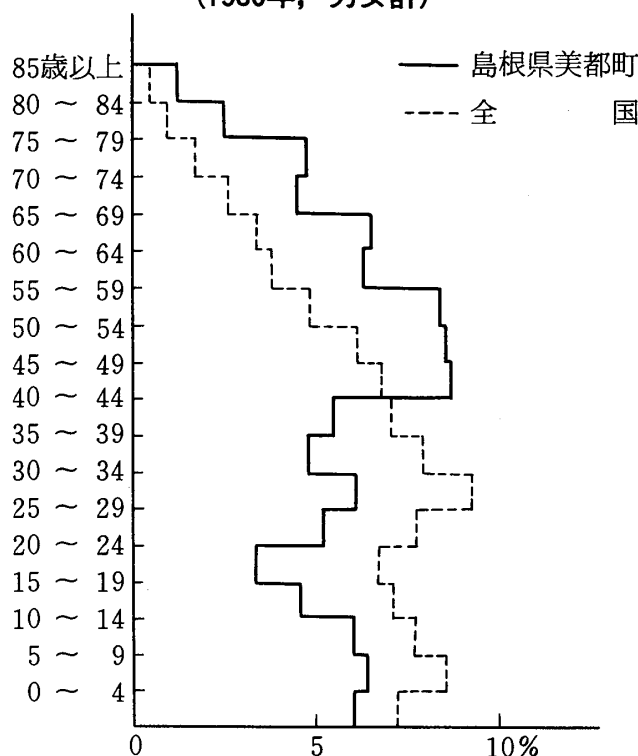
この指摘は地方経済の将来を考える上ですこぶる重要な問題点をなすと確信するが、さらに詳細な検討は安東氏の著書をお読みいただき度い。本稿では、財政政策、労働市場などの地域外的要因はさておき、地方経済の将来にとって由々しい地域内発的問題点といえる、高齢化の進行による地元の労働力供給源の急激な絶対的縮少のもたらす結果について一言しておきたい。

地方経済の70年代における発展の主体的条件は、地方住民の多就業形態による農業外労働への多面的進出であった。そしてこれを支えて来たのが先述の1920～35年生まれの農業への滞留層であった。新規学卒者のいわば根こそぎに近い大都市圏への流出にもかかわらず、地元経済を支え、さらに70年代にはささやかな地方経済の成長をも可能にしたのは、この地元居住中高年層の多就業にあったことは明らかである。

ところが、今後進行が予想される高齢化の波の下で、これらの多就業形態の就業者の引退・死亡の増大により、地元の労働力供給源は急速に萎縮せざるを得ない状態にある。図4-7の島根県美濃郡美都町と全国との人口構成比に示されているように、1960年代以降、地元において、農林業と弁当産業（土建業への不安定就業を意味する島根県内での表現）で生活を支えて来た団塊の世代（1980年で45～59歳の年齢層）が、今後高齢化により労働から引退して行くとともに、地方の労働力供給源は急速に枯渇することになる。

農業就業者の高齢化にとまなう問題は、日本大学高橋正郎氏によっても指摘されている。

(1980年, 男女計)



(注) 1980年『国勢調査』結果より作成。

補注 『地方の経済学』135ページ

図4-7 年齢5歳階級別人口構成比(1980年, 男女計)

氏は農業センサスにもとづく全国年齢別農業就業人口の1975~85年間の推移を検討し、75年の40歳代ならびに50歳代の農業就業人口が、ほぼそのまま85年の50歳代、60歳代の農業就業人口に平行移動している事実注目する。つまり、75、80、および85の各年次の40歳代をとって(時系列の観点から)みるとこの10年間に大幅に減少しているが、75年の40歳代は10年後の85年に50歳代になっており、75年の50歳代は85年には60歳代になっているという関係(コホートの観点)からみて行くと、農業就業人口としてのそれら世代の絶対数は、ほとんど変化なくそのまま繰り上がってきている。

このように10年前およびそれ以前から農業就業人口としてその数を変えずに連綿として農業を続け、わが国農業の骨格を支えて来ている現在の50歳以上の農業者、つまり昭和一ケタ生まれ以上の農業者は、高度成長期以降に学校を卒業した昭和二ケタ生まれとは違って、農家のあととりは学卒後、すべて一旦は農業に専従し、農業技術をしっかり身につけ、その後、他産業に就業したとしても、農業に基礎をおいて日雇い出稼ぎなどに従事するか、恒常的勤務につくとしても、それらを経験した後であるものが一般的であった。その意味から、彼らは、学卒後、直ちに他産業に就業した昭和二ケタ生まれの人々とは異質な社会集団を形成し、日本農業にとって貴重な農業技術の継承者なのである。

ところがこの昭和一ケタ生まれの農業者も、あと10年、15年もたてば、つまり、世紀が代る頃までには、すべて引退せざるをえなくなる。

わが国農業が、昭和一ケタ生まれ以上の人口によって、はじめて維持されて来た事実を考えるにつけ、これから先、10年、15年間のわが国農業の変化は極めてドラスチックなものとなる

だろうことが、十分予想できるというのが氏の見解である^{#17)}。

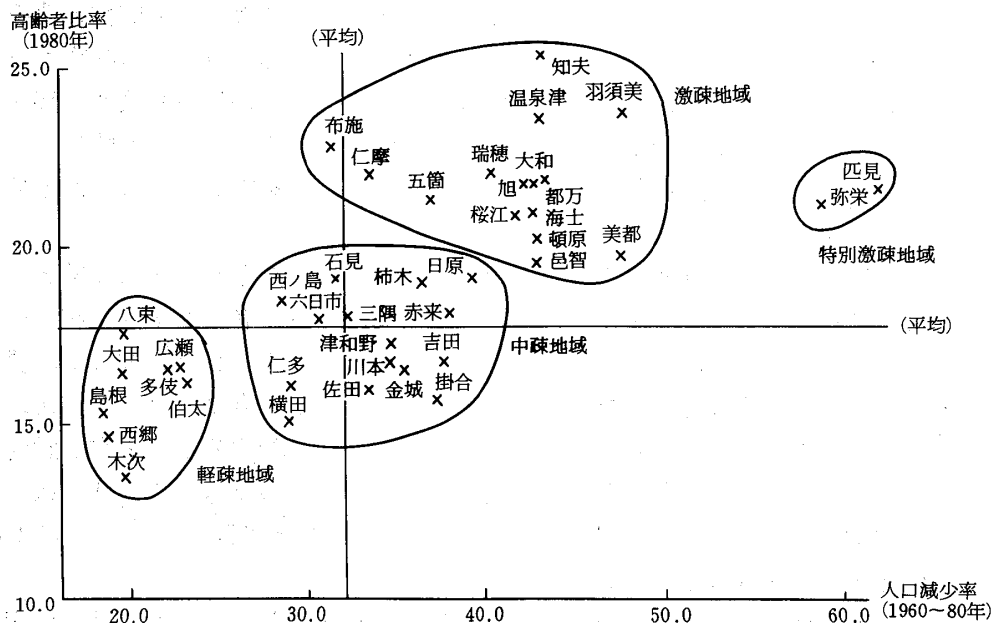
以上は三大都市圏と対照される地方圏全体に関する考察であるが、地方を過疎地域と読み変えてもそのまま充分に当てはまると考えてよい。ただ、過疎地域に問題を限定したばあいには問題はさらに深刻なものとなる。地方の底辺をなす過疎地域では、70年代の地方成長のメカニズムそのものが十分に作用しなかった所、および、人口の急減による高齢化の波が一層早く押し寄せ、安東氏が指摘された1980年代後半の逆流が、地域の労働力基盤の崩壊から一はやく進行しはじめている所も多いことを銘記する必要がある。

5. 過疎地域における地域農林業の再構成

「地方は高度経済成長以降の成長過程で、その役割を自ら創り出して行くことなく、日本経済の縁辺としてその役割をつねに外から与えられるかたちではあったが、曲りなりにも成長を遂げて来た。しかし、日本経済の成長メカニズムは、すでに地方に役割を与えつづけることのできるメカニズムではなくなってきている。地方は自ら役割を創っていかねばならない。」^{#18)}

安東氏が地方経済の今後の発展の前提要件と考えているのは地方の経済的、行財政的自立化である。だが、これまでの日本経済の展開を考えると、それが如何に大きな困難を包蔵する問題であるか、とくに過疎地域に関しては絶望といっても過言ではないほどの難問といえよう。

しかしながら自立化に少しでも結びつき得るような努力を払わずに、坐して死をまつというのは余りに消極的態度である。最近試みられている村おこし、町おこしの試みは、こうしたdead-lockを何とか乗り越えようとする地域住民の必死の願いがこめられていると言ってよい。そこで、最後に地方の自立化に関連し、過疎地域の産業構造の支柱をなして来た農林業の発展可能性に関し、島根県を対象とする島根大学岩谷三四郎氏^{#19)}、および、永田恵十郎氏^{#20)}の論考にふれて置きたい。



(注) 『国勢調査』より作成

補注 岩谷三四郎氏論文103ページ

図5-1 人口減少率と高齢者比率による過疎地域類型区分(島根県)

岩谷氏は、1960年代以後の過疎化の過程で、かつての農林業を中心とした自給経済型の生産力体系が崩壊したことを指摘し、過疎の現状分析を行なう。

最初に、人口・世帯数の減少や高齢化などについて見られる過疎化の進行の地域差とそれに関連した地域的条件、産業別条件について検討されているが、本稿での説明は省略し、過疎化と農業経営との関連についての分析のみ紹介する。

氏は島根県下の過疎地域40市町村を、特別激疎、激疎、中疎、軽疎の4つの類型に分ける(図5-1)。そして、このうち第一次産業就業者の割合が少ない軽疎地域がもっとも土地生産性が高いこと、それは農地基盤整備の進捗率の差によるものであること、また、農業の手抜きのはなはだしい米+兼業型経営は、過疎化のはげしい特別激疎および激疎地域に多くみられること(これらの地域が農業依存度の高い地域であるにもかかわらず)、などを農業経営内容の各類型別比較から明らかにされている。

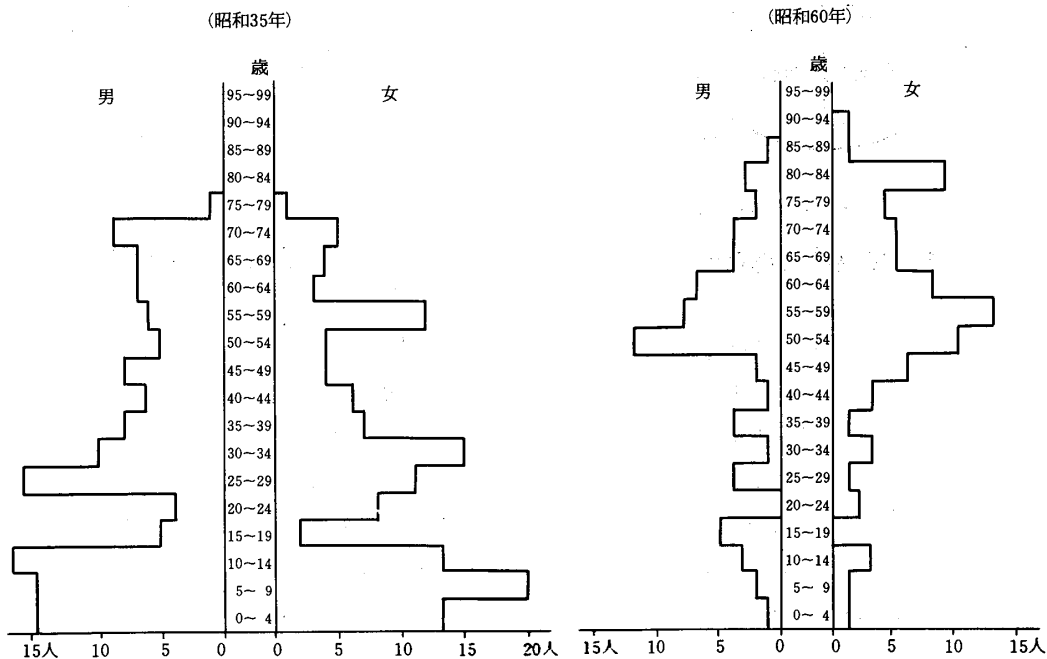
以上の事実から、過疎地域の農業条件の整備と農民自身の主体的意欲の形成如何によっては、

表5-1 経営類型別過疎市町村数(島根県)

	米作自立型	米・畑作自立型	米作兼業化型	畑作・畜産老人化型	非農林業米作併存型	漁業型	合計
特別激疎地域			2				2
激疎地域	1		10	4			15
中疎地域	4		10			1	15
軽疎地域	1	1	4		1	1	8
合計	6	1	26	4	1	2	40

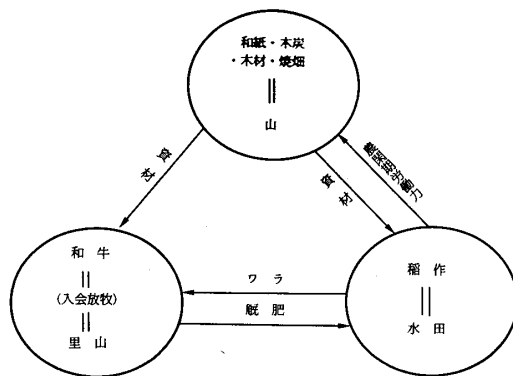
過疎地域問題調査会『過疎地域の現況』(1984年3月)より作成

補注 岩谷三四郎氏論文104ページ



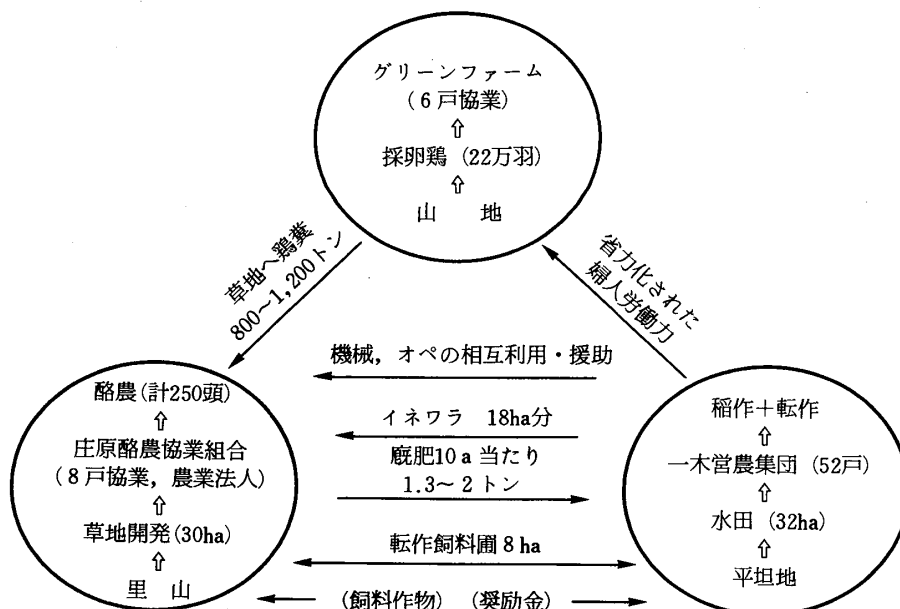
補注 永田恵十郎氏論文127ページ

図5-2 島根県那賀郡旭町坂本地区の人口構成



補注 永田恵十郎氏論文131ページ

図5-3 伝統的な地域資源管理・利用システム



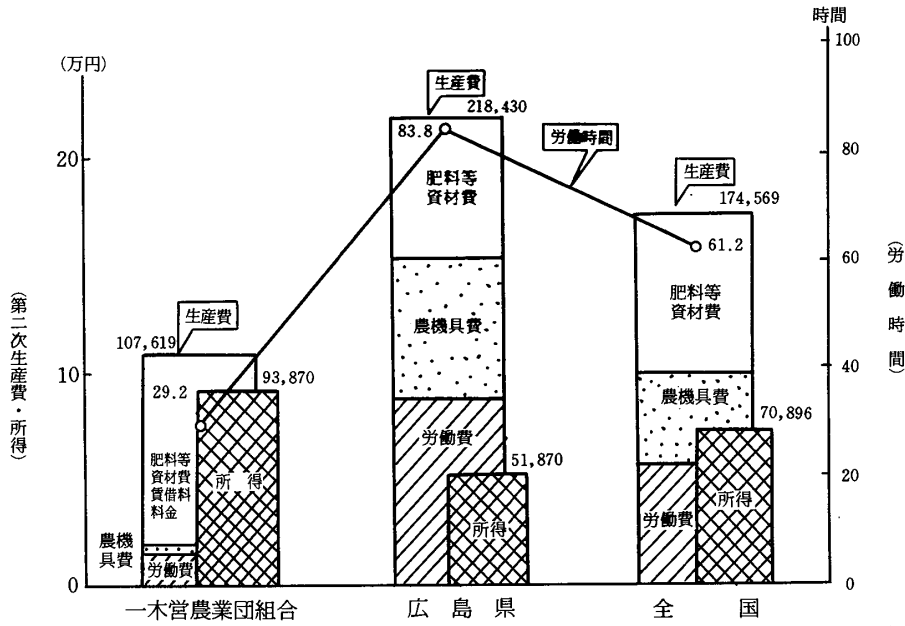
補注 永田恵十郎氏論文142ページ

図5-4 広島県庄原市一木集落の農業生産構造 (地域複合農業) の構造モデル

過疎化症状の軽減は可能であり、さらに、農林業の再構成のためには高齢者やNew Comerにもなじみ易い新しい「粗放化」技術体系の開発の必要性を強調されている。

つぎに、永田氏は「激疎」に位置づけられる那賀郡旭町の坂本地区に関し、過疎化の進行状況 (図5-2) およびそれと併行した伝統的な地域資源管理・利用システム (図5-3) の崩壊過程を明らかにされ、同時に、この崩壊を克服し地域農業の再形成への展望を示唆する事例として、広島県庄原市一木地区の地域複合農業の構造モデル (図5-4) を呈示され、そのもとの高位の農業生産性が実現された事実を指摘される (図5-5)。

村おこし、町づくりは全国で様々な形で展開されており、問題は農林業の再構成に限られたことではなくなって来ているが、様々な地域的事情のいわば公分母をなす、伝統的農林業の再構成の方途如何は今後の過疎化の進行への対処において非常に大きな政策的課題の一つでありつづけることは確かであろう。



(注) 「営業の手引」(昭和60年第9版)庄原市,庄原市農協,54頁より引用。
補注 永田恵十郎氏論文144ページ

図5-5 昭和58年産米生産費及び所得〔庄原市一木集落〕

注

- 注1) 内藤正中『過疎と新産都』,今井書店 昭和43年,1~2ページ。
- 注2) 『過疎と新産都』49ページ。
- 注3) 国土庁地方振興局過疎対策室監修『昭和62年度版 過疎対策の現況』,昭和63年,71ページ。
- 注4) 昭和61年度版過疎白書,7ページ。
- 注5) 伊藤達也「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」,人口問題研究 第172号,昭和59年10月。
- 注6) 河辺宏「コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色」,人口問題研究 第175号,昭和60年7月。
- 注7) 河北新報社編集局『新過疎時代』,ぎょうせい,昭和61年,99ページ。
- 注8) 『新過疎時代』140ページ。
- 注9) 『新過疎時代』139ページ。
- 注10) 明治大学農学部農業経済学科長谷川ゼミナール『過疎地域の産業と社会』,農村社会学研究報告,第18集,1987年,1ページ。
- 注11) 安東誠一『地方の経済学』,日本経済新聞社,昭和61年。
- 注12) 『地方の経済学』18ページ。
- 注13) 『地方の経済学』128ページ。
- 注14) 『地方の経済学』19~20ページ。
- 注15) 『地方の経済学』131~132ページ。
- 注16) 『地方の経済学』132~133ページ。
- 注17) 高橋正郎『地域農業の組織革新』,農村漁村文化協会,昭和62年,34~37ページ。
- 注18) 『地方の経済学』137ページ。
- 注19) 岩谷三四郎「過疎地域における農林業生産力体系」,農業経済研究57巻2号,1985年9月。
- 注20) 永田恵十郎「過疎の“むら”の明暗」,村落社会研究 第23集,御茶水書房 1987年。

あとがき

本稿は第40回日本人口学会大会（昭和63年6月3日～5日）の共通論題B部会「地域政策と人口分布」の第4報告「過疎地域の現況」にもとづき再整理したものである。私にとっては長らく遠ざかっていた過疎問題に関し最近の文献を検討して現状での問題の所在を探り、あわせて、昭和60年度科学研究費にもとづく調査結果ならびに昭和63年度科学研究費にもとづき現在実施中の農村調査のうち過疎農村の分析視点を確立するために概括的な検討を行なった結果である。掲載した図表のすべては関連の著書論文からすべて借用したものであり、筆者のオリジナルは全くない。私としてもはじめての試みであるが、論旨を正しく理解していただくためにあえてまご引きの統計表をそのまま借用した。